

3-1-4 令和4年度水管理・国土保全局関係予算

1. 令和4年度水管理・国土保全局関係予算総括表

(単位：百万円)

事項	事業費			国費		
	令和4年度 (A)	前年度 (B)	対前年度 倍率 (A/B)	令和4年度 (C)	前年度 (D)	対前年度 倍率 (C/D)
治山治水	979,268	943,232	1.04	865,427	845,791	1.02
治水	959,381	927,293	1.03	848,413	830,843	1.02
海岸	19,887	15,939	1.25	17,014	14,948	1.14
住宅都市環境整備	24,874	24,874	1.00	24,874	24,874	1.00
都市環境整備	24,874	24,874	1.00	24,874	24,874	1.00
下水道	117,282	83,328	1.41	61,359	43,659	1.41
一般公共事業計	1,121,424	1,051,434	1.07	951,660	914,324	1.04
災害復旧等	64,001	62,577	1.02	<52,653> 50,453	<51,943> 50,243	<1.01> 1.00
災害復旧	39,568	40,276	0.98	32,840	34,315	0.96
災害関連	24,433	22,301	1.10	17,613	15,928	1.11
合計	1,185,425	1,114,011	1.06	1,002,113	964,567	1.04

- 本表には、個別補助化に伴う増分33,100百万円を含む。
- 国費の< >書きは、他局の災害復旧関係費の直轄代行分（令和4年度2,200百万円、前年度1,700百万円）を含む。
- 本表のほか、
 - 委託者の負担に基づいて行う附帯・受託工事費として令和4年度30,012百万円、前年度24,530百万円
 - 国有特許発明補償費として令和4年度0百万円、前年度0百万円
 - 行政経費（国費937百万円）
 - 省全体で社会資本整備総合交付金581,731百万円、防災・安全交付金815,570百万円がある。
- 前年度はデジタル庁一括計上分6,100百万円を一般公共事業から行政経費へ組替えた後の額であり、デジタル庁一括計上分を含めた場合、国費970,667百万円である。
- 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

2. 令和4年度「東日本大震災復興特別会計」水管理・国土保全局関係予算総括表（復興庁所管）

(単位：百万円)

事項	事業費			国費		
	令和4年度 (A)	前年度 (B)	対前年度 倍率 (A/B)	令和4年度 (C)	前年度 (D)	対前年度 倍率 (C/D)
災害復旧等	4,312	8,932	0.48	4,095	7,433	0.55
災害復旧	4,312	8,932	0.48	4,086	7,433	0.55
災害関連	-	-	-	9	-	-
公共事業関係計	4,312	8,932	0.48	4,095	7,433	0.55

- 上記計数のほか、社会資本総合整備（復興）（国費103百万円 [省全体]）がある。
- 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。